

特別企画：「老舗企業」倒産・休廃業・解散動向調査（茨城県）

茨城県内老舗企業の倒産・休廃業・解散は過去最多 ～ 業種大分類別では「小売業」が最多 ～

はじめに

日本は世界有数の“長寿企業大国”として知られている。100年に1度と言われるリーマン・ショック後の大不況、東日本大震災を経てなお事業を継続させ、業歴100年以上に達した老舗企業は全国で3万社を超えている。事業環境の変化や数多の経営危機を乗り越え、長年の経験に裏打ちされた有形・無形の教訓や経営資源を蓄積している老舗企業の存在は、経済活動の礎となるのみならず、雇用確保の面から極めて重要であると言われている。

一方、近年はIT化の進展などで加速する事業環境変化への対応や、後継者不在による事業承継が困難となり、退場を余儀なくされた老舗企業もみられている。

帝国データバンク水戸支店では、茨城県内において発生した「老舗企業」の倒産（法的整理）、休廃業・解散動向について集計・分析した。

なお、茨城県内における同様の調査は今回が初めて。

※老舗企業とは、創業・設立から100年以上経過した企業を指す（個人事業主を含む）

※「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

※「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す

調査結果（要旨）

■茨城県内における2018年度の老舗企業倒産・休廃業・解散件数は22件（前年度比100%増）発生。また、2018年度の件数は、リーマン・ショックが発生した2008年度（18件）や東日本大震災発生後の2012年度（14件）、人手不足が顕在化し始めた2016年度（13件）を上回り、2000年度以降で最多を更新した

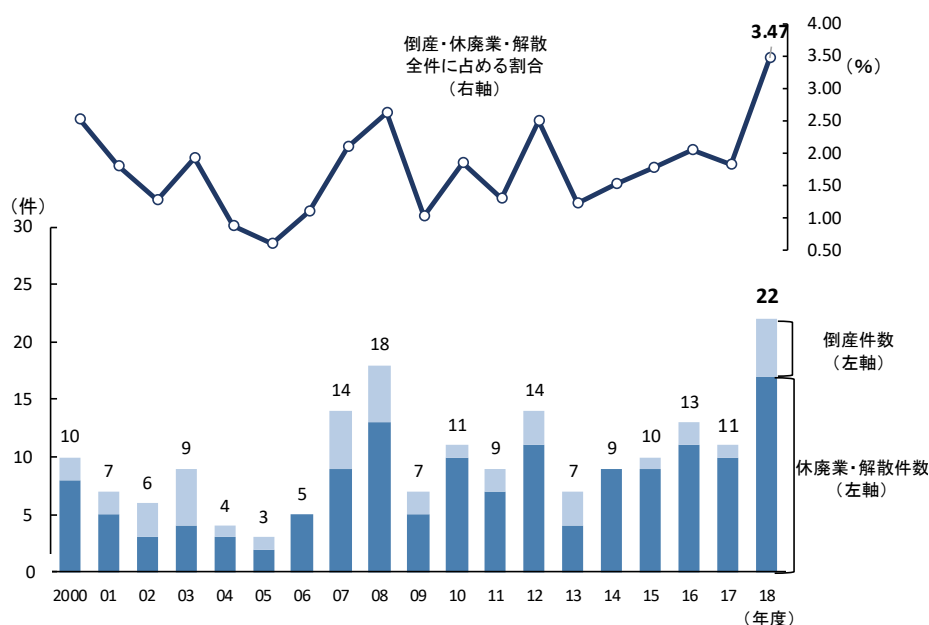
■業種大分類別にみると、2018年度で最も多かったのは「小売業」の7件。次いで、「建設業」（6件）、「卸売業」（5件）、「製造業」（3件）、「不動産業」（1件）の順。業種細分類別の2000～2018年度累計では「酒小売」が最多

1. 倒産・休廃業・解散動向 ～ 2018 年度の件数は過去最多 ～

2000 年度(2000 年 4 月～01 年 3 月)から 2018 年度までの、茨城県内における老舗企業の倒産・休廃業・解散件数をみると、2018 年度は 22 件(前年度比 100.0%増)となった。前年度は一旦減少したものの再び増加に転じ、2018 年度の件数は過去最多となった。これまでは、リーマン・ショックが発生した 2008 年度の 18 件が最多であったが、さらに 4 件上回り最多を更新した。また、2018 年度の老舗企業の倒産・休廃業・解散件数は倒産・休廃業・解散全体における 3.47%を占め、同じく過去最高となった。

倒産した老舗企業をみると、2018 年度は 5 件、2003 年度、2007 年度、2008 年度と並ぶ過去最多タイとなった。休廃業・解散となった老舗企業は 17 件で過去最高を記録した。

老舗企業倒産・休廃業・解散件数推移



倒産・休廃業・解散全件(A+B)

年度	件数	前年度比 (%)	全件に 占める構成比 (%)
2009	7	▲ 61.1	1.03
10	11	57.1	1.85
11	9	▲ 18.2	1.31
12	14	55.6	2.49
13	7	▲ 50.0	1.22
14	9	28.6	1.52
15	10	11.1	1.78
16	13	30.0	2.04
17	11	▲ 15.4	1.83
18	22	100.0	3.47
19年間累計	189	-	1.78

倒産(A)

年度	件数	前年度比 (%)
2009	2	▲ 60.0
10	1	▲ 50.0
11	2	100.0
12	3	50.0
13	3	0.0
14		▲ 100.0
15	1	-
16	2	100.0
17	1	▲ 50.0
18	5	400.0
19年間累計	44	-

休廃業・解散(B)

年度	件数	前年度比 (%)
2009	5	▲ 61.5
10	10	100.0
11	7	▲ 30.0
12	11	57.1
13	4	▲ 63.6
14	9	125.0
15	9	0.0
16	11	22.2
17	10	▲ 9.1
18	17	70.0
19年間累計	145	-

2. 業種別動向 ～「小売業」が最多～

2018 年度の業種大分類別における倒産・休廃業・解散件数をみると、最も多かったのは「小売業」（7 件）となり、構成比で 31.8%を占めた。以下、「建設業」（6 件、構成比 27.3%）、「卸売業」（5 件、同 22.7%）、「製造業」（3 件、同 13.6%）、「不動産業」（1 件、同 4.5%）の順であった。このうち、「建設業」は件数ベースで過去最高を更新した。

業種大分類別の倒産・休廃業・解散件数

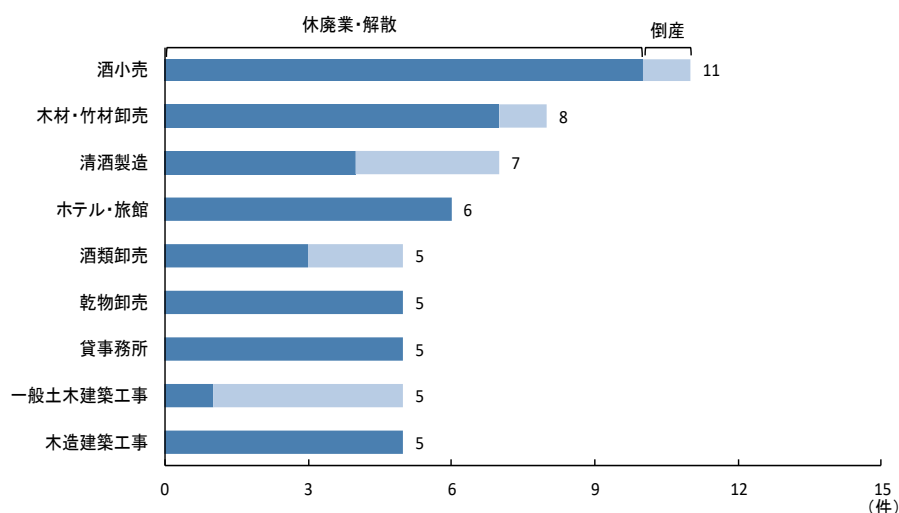
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	合計
建設業	0	0	0	1	0	1	0	2	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	6	16
製造業	3	1	0	1	2	1	1	4	5	0	2	3	3	1	0	0	0	2	3	32
卸売業	4	2	2	3	1	0	1	2	5	0	3	4	7	1	4	4	2	1	5	51
小売業	3	2	4	3	1	0	3	4	5	6	2	1	4	3	3	5	8	6	7	70
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	1	0	1	2	0	8
不動産業	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	6
その他	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	6
合計	10	7	6	9	4	3	5	14	18	7	11	9	14	7	9	10	13	11	22	189

業種細分類別の上位（2000～2018 年度累計）

業種細分類別の倒産・休廃業・解散件数をみると、2000～2018 年度累計で最も多かったのは「酒小売」の 11 件となった。「酒小売」は、スーパーマーケットやディスカウント、コンビニエンスストアの台頭によって競争が激しくなり、事業継続の見込みが立たず廃業する企業が多かった。

2 位は「木材・竹材卸売」の 8 件。「木材・竹材卸売」は、大手ハウスメーカーや中堅ビルダーの営業攻勢によって、古くから得意先であった地元工務店や大工職の受注環境が悪化し、事業が成り立たなくなったケースが目立った。

以下、「清酒製造」（7 件）、「ホテル・旅館」（6 件）、「酒類卸売」「乾物卸売」「貸事務所」「一般土木建築工事」「木造建築工事」（各 5 件）などが続いた。なお、全国では「ホテル・旅館」の 270 件が最多となった。



まとめ

近年は金融円滑化法（モラトリアム法）に端を発した強力な金融支援体制が続いたことや、景況感の緩やかな回復にともなう企業収益の改善なども後押しして、茨城県内の倒産件数は低い水準で推移していた。その一方で、休廃業・解散件数は倒産件数の約 4.1 倍となる 505 件（2018 年）と数多く発生しており、倒産の動向とは異なる様相を呈している。そうしたなかで、2018 年度の「老舗企業」倒産・休廃業・解散件数は、休廃業・解散を中心に 22 件発生し過去最多となった。

老舗企業が事業継続を断念する背景には、昨今の急速な業界環境の変化に耐えられず経営が行き詰まり、老舗の看板を下ろさざるを得ない場面が増えていることが挙げられる。商店街などに出店している地場の老舗小売業では、消費の低迷に加え大型量販店の進出、インターネット通販など新たな競合相手の台頭が大きな脅威となっている。建設業や製造業では、人手不足や原材料費の高騰による各種コスト負担が増加し、経営を支えきれなくなった事例もある。将来の事業展望が見通せなくなるなか、近年深刻化する人手不足や後継者難といった事情も重なり、市場退出を決断した老舗企業は多いとみられる。

今後も目まぐるしい経営環境の変化、先行き不透明な情勢は続くとみられる。老舗企業では、これまで築き上げた取引先や消費者との信頼、脈々と紡いできた歴史のみならず、時代に合わせた「進取の姿勢」など、これまで培った「軸」を守りつつ新たな挑戦を続けることが、今後も永続的に事業を続けるためのキーワードになるだろう。

茨城県内の老舗倒産（2018 年度）

企業コード	商号	住所	業種	創業	倒産形態
250329911	(株)勝野製作所	小美玉市	鉄骨工事業	1887年(明治20年)	破産
250345488	酔富銘醸(株)	常陸大宮市	清酒製造業	1917年(大正6年)	破産
250293425	遠井鉄工(有)	結城市	鉄骨工事業	1871年(明治4年)	破産
250303138	高田金物(株)	常陸太田市	金物卸売業	1885年(明治18年)	破産
250326071	FS清算準備(株)	古河市	配管冷暖房装置等卸売業	1913年(大正2年)	特別清算

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店 情報担当

TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。